

国土交通委員会

委員一覧 (25名)

委員長	小泉 昭男 (自民)	輿石 東 (民主)	中原 八一 (自民)
理事	藤本 祐司 (民主)	羽田 雄一郎 (民主)	脇 雅史 (自民)
理事	室井 邦彦 (民主)	平山 幸司 (民主)	渡辺 猛之 (自民)
理事	佐藤 信秋 (自民)	藤原 良信 (民主)	白浜 一良 (公明)
理事	吉田 博美 (自民)	安井 美沙子 (民主)	上野 ひろし (みん)
理事	長沢 広明 (公明)	米長 晴信 (民主)	藤井 孝男 (日改)
	池口 修次 (民主)	岩井 茂樹 (自民)	吉田 忠智 (社民)
	川崎 稔 (民主)	岡田 直樹 (自民)	
	小見山 幸治 (民主)	伊達 忠一 (自民)	(23. 3. 10 現在)

(1) 審議概観

第177回国会において本委員会に付託された案件は、内閣提出法律案9件（うち本院先議2件）、本院議員提出法律案1件及び承認案件1件の合計11件であり、そのうち内閣提出法律案9件及び承認案件1件の合計10件を可決又は承認した。

また、本委員会付託の請願8種類53件は、いずれも保留とした。

〔法律案等の審査〕

踏切道・鉄道 踏切道改良促進法の一部を改正する法律案は、立体交差化計画等の作成義務廃止と踏切改良の実効性の確保策、鉄道の安全対策等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律案は、整備新幹線の着実な整備の必要性、JR三島貨物会社に対する支援策の経営改善効果、特例業務勘定の今後の収支の見通し、並行在来線に対する支援の在り方等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

港湾・特定船舶 港湾法及び特定外貿埠頭の管理運営に関する法律の一部を改正する法律案は、港湾の国際競争力強化のための総合的施策の必要性、港湾の公益性を担保することの必要性、港湾関係者への配慮の必要性等について質疑が行われ、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第五条第一項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めるとの件は、全会一致をもって承認された。

航空・空港 関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律案及び航空法の一部を改正する法律案の両案は一括して議題とされ、関西国際空港と大阪国際空港との役割分担の在り方と一体的運営の意義、特定空港運営事業による関西国際空港再生の見通し、航空法改正案提出の背景と特定操縦技能審査制度創設の意義等について質疑が行われ、両案はいずれも全会一致をもって可決された。

都市再生・住宅 都市再生特別措置法の一部を改正する法律案は、特定都市

再生緊急整備地域の指定要件とその制度の効果、地方都市再生に資する施策の充実、民間都市開発事業に対する金融支援措置の妥当性等について質疑が行われ、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律案は、サービス付き高齢者向け住宅の概要及び供給促進策、サービス付き高齢者向け住宅において介護や医療との連携を図る必要性、低所得の高齢者に対する居住の安定確保策等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

東日本大震災 東日本大震災による被害を受けた公共土木施設の災害復旧事業等に係る工事の国等による代行に関する法律案及び東日本大震災により甚大な被害を受けた市街地における建築制限の特例に関する法律案の両案は一括して議題とされ、公共土木施設の災害復旧事業等に係る工事の国等による代行の進め方、地域住民の意向を反映した被災市街地の復興の必要性、被災市街地の建築制限期間延長の理由等について質疑が行われ、両案はいずれも全会一致をもって可決された。

〔国政調査等〕

3月10日、国土交通行政の基本施策について、大島国土交通大臣から所信を聴取した。

3月24日、国土交通行政の基本施策について質疑を行い、東北地方太平洋沖地震を踏まえた公共事業の在り方及び社会資本整備重点計画の見直し、応急仮設住宅建設に要する建設資材・機材の確保に向けた取組と資材買占めの実態、中小建

設業者に対する資金繰り支援と受注者の状況に応じた施工中公共工事の一時中止、被災県外の宿泊施設及び公営住宅等における被災者の受入れ状況と情報の一元化、阪神・淡路大震災の経験を踏まえた被災者の住宅確保に係る大規模計画の早期策定の必要性、応急仮設住宅について建設用地確保や水道等のインフラ整備に係る課題、仮設住宅の情報提供の重要性、減少を続ける防災関係予算に対する大臣の所見及び被災地以外の地域でも防災対策や関連予算の充実を図る必要性、今回の大震災による観光産業への影響と産業縮小への対策、宿泊施設の避難所としての活用と受入れ費用を全額国庫負担とする必要性、震災被害対策における国交大臣のリーダーシップ発揮の必要性などの諸問題が取り上げられた。

3月25日、予算委員会から委嘱された平成23年度国土交通省予算の審査を行い、大島国土交通大臣から説明を聴取した後、質疑を行い、平成23年東北地方太平洋沖地震における国交省のこれまでの対応状況と今後の取組に対する大臣の決意、被災地における廃車手続の簡略化及び自動車税等の減免・猶予、原子力災害による観光産業への風評被害を軽減するための海外への正確な情報発信の必要性、今回の震災を踏まえた住宅・建築物や道路等の公共施設の耐震性向上の取組及び社会資本整備重点計画の見直しの方向性、地盤の液状化対策の強化と社会資本整備重点計画に液状化対策を位置づける必要性、防災及び治水の重要性を踏まえたハツ場ダム建設事業の検証の必要性、被災地支援のための建設業界による災害応急復旧対応に係る経費の前払等の必要性、輸送業界の緊急物資輸送費用の国による負担などの諸問題が取り上げられた。

4月12日、質疑を行い、直轄事業維持管理負担金廃止と災害復旧事業の地方負担分存続の整合性、災害救助法の基準を超える応急仮設住宅設置費用の負担の在り方、がれきの処理に係る法律及び国庫補助の枠組み、がれき処理や応急仮設住宅建設を被災地の事業者に発注する必要性、過度な自粛による観光産業への影響を避けるための取組の必要性、東日本大震災による観光産業への影響の調査結果と政府の認識、災害時に備えた通信ネットワークのバックアップ体制を構築する必要性、我が国船舶に対する諸外国の放射線関連の規制強化の状況と政府の対策などの諸問題が取り上げられた。

5月17日、浦安市における液状化等による被害及び復旧状況の実情調査のための視察を行った。

5月19日、質疑を行い、フリーゲージトレインの技術開発の進捗状況及びこれまでに投入された予算の総額、九州新幹線長崎ルート費用対効果及び今後の整備の在り方、仮設住宅建設をめぐる総理の発言とリーダーシップの在り方、国土交通省における東日本大震災への対応及び被災自治体に対する支援の状況、震災への迅速な対応を踏まえた地方整備局及び地方運輸局等の国の出先機関の在

り方、液状化現象による被害の把握状況及び液状化対策の検討状況、ハツ場ダムの検証作業の進捗状況及び生活再建事業の着実な実施の必要性、今回の震災による我が国の領海警備への影響、放射性物質を含む下水汚泥の取扱いに従事する労働者の被ばく管理体制構築の現状などの諸問題が取り上げられた。

5月26日、質疑を行い、被災地域における下水処理施設の被害・応急復旧状況、汚水処理機能の早期復旧のため合併浄化槽を活用することについての大臣の所見、震災の教訓を踏まえた多重的な交通網の整備の必要性、整備新幹線の未着工区間の着工認可に向けた大臣の決意、災害復旧に係る地方負担軽減のため「災害臨時交付金」を創設する必要性、災害廃棄物を最終処理するまでに必要となる費用を今後国が支援する必要性、公共土木施設復旧工事代行法の施行状況及び活用の必要性、住宅エコポイント事業の終了前倒しの理由及び今後の施策の在り方、放射性物質を含む下水汚泥の取扱い基準及びその副次産物の使用基準を設ける必要性、避難施設を核とした被災地域のまちづくりに関する大臣の所見などの諸問題が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○平成23年3月10日(木) (第1回)

- 国土の整備、交通政策の推進等に関する調査を行うことを決定した。
- 国土交通行政の基本施策に関する件について大畠国土交通大臣から所信を聴いた。

○平成23年3月24日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 国土交通行政の基本施策に関する件について大畠国土交通大臣、池口国土交通副大臣、三

井国土交通副大臣、岡本厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

吉田忠智君(社民)、佐藤信秋君(自民)、渡辺猛之君(自民)、長沢広明君(公明)、上野ひろし君(みん)、藤井孝男君(日改)

○平成23年3月25日(金) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十三年度一般会計予算(衆議院送付)

平成二十三年度特別会計予算（衆議院送付）
平成二十三年度政府関係機関予算（衆議院送付）

（国土交通省所管）について大畠国土交通大臣から説明を聴いた後、同大臣、三井国土交通副大臣、池口国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

中原八一君（自民）、長沢広明君（公明）、上野ひろし君（みん）、吉田忠智君（社民）
本委員会における委嘱審査は終了した。

○踏切道改良促進法の一部を改正する法律案（閣法第12号）（衆議院送付）について大畠国土交通大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成23年3月30日（水）（第4回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○踏切道改良促進法の一部を改正する法律案（閣法第12号）（衆議院送付）について大畠国土交通大臣、池口国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

渡辺猛之君（自民）、長沢広明君（公明）、上野ひろし君（みん）、藤井孝男君（日改）、吉田忠智君（社民）

（閣法第12号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、日改、社民

反対会派 なし

○港湾法及び特定外貿埠頭の管理運営に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第17号）（衆議院送付）について大畠国土交通大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成23年3月31日（木）（第5回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○港湾法及び特定外貿埠頭の管理運営に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第17号）（衆議院送付）について大畠国土交通大臣、三井国土交通副大臣、池口国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

中原八一君（自民）、白浜一良君（公明）、

上野ひろし君（みん）、藤井孝男君（日改）、吉田忠智君（社民）

（閣法第17号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、日改、反対会派 社民

なお、附帯決議を行った。

○平成23年4月12日（火）（第6回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○災害復旧事業、応急仮設住宅及びがれき処理に対する国庫負担に関する件、東日本大震災による観光産業への影響と対策に関する件、観光振興のための情報発信の必要性に関する件、災害時の通信・観測におけるバックアップの必要性に関する件、我が国船舶に対する放射能検査等の現状に関する件等について大畠国土交通大臣、篠原農林水産副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

佐藤信秋君（自民）、長沢広明君（公明）、上野ひろし君（みん）、藤井孝男君（日改）、吉田忠智君（社民）

○関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律案（閣法第47号）

航空法の一部を改正する法律案（閣法第48号）

以上両案について大畠国土交通大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成23年4月14日（木）（第7回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律案（閣法第47号）

航空法の一部を改正する法律案（閣法第48号）

以上両案について大畠国土交通大臣、三井国土交通副大臣、市村国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局した。

〔質疑者〕

安井美沙子君（民主）、岩井茂樹君（自民）、白浜一良君（公明）、上野ひろし君（みん）、藤井孝男君（日改）、吉田忠智君（社民）

○平成23年4月19日（火）（第8回）

○関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律案（閣法第47号）

航空法の一部を改正する法律案（閣法第48号）
以上両案をいずれも可決した。

（閣法第47号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、日改、社民

反対会派 なし

（閣法第48号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、日改、社民

反対会派 なし

○政府参考人の出席をを求めることを決定した。

○都市再生特別措置法の一部を改正する法律案（閣法第19号）（衆議院送付）について大島国土交通大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、池口国土交通副大臣、小泉国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

平山幸司君（民主）、渡辺猛之君（自民）、長沢広明君（公明）、上野ひろし君（みん）、藤井孝男君（日改）、吉田忠智君（社民）

（閣法第19号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、日改

反対会派 社民

なお、附帯決議を行った。

○平成23年4月26日（火）（第9回）

○政府参考人の出席をを求めることを決定した。

○高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第20号）（衆議院送付）について大島国土交通大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、池口国土交通副大臣、岡本厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

藤原良信君（民主）、佐藤信秋君（自民）、長沢広明君（公明）、上野ひろし君（みん）、藤井孝男君（日改）、吉田忠智君（社民）

（閣法第20号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、日改、

社民

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○平成23年4月28日（木）（第10回）

○政府参考人の出席をを求めることを決定した。

○東日本大震災による被害を受けた公共土木施設の災害復旧事業等に係る工事の国等による代行に関する法律案（閣法第61号）（衆議院送付）

○東日本大震災により甚大な被害を受けた市街地における建築制限の特例に関する法律案（閣法第62号）（衆議院送付）

以上両案について大島国土交通大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、三井国土交通副大臣、池口国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも可決した。

〔質疑者〕

藤原良信君（民主）、岩井茂樹君（自民）、長沢広明君（公明）、上野ひろし君（みん）、藤井孝男君（日改）、吉田忠智君（社民）

（閣法第61号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、日改、社民

反対会派 なし

（閣法第62号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、日改、社民

反対会派 なし

○平成23年5月1日（日）（第11回）

○東日本大震災に対処するために必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律案（閣法第67号）（衆議院送付）について財政金融委員会に連合審査会の開会を申し入れることを決定した。

○平成23年5月1日（日）

財政金融委員会、厚生労働委員会、国土交通委員会連合審査会（第1回）

（財政金融委員会を参照）

○平成23年5月19日（木）（第12回）

○政府参考人の出席をを求めることを決定した。

○フリーゲージトレインの開発及び九州新幹線長崎ルートの費用対効果に関する件、国土交通省の震災対応とリーダーシップの在り方に関する件、地盤の液状化対策に関する件、八ッ場ダムの検証作業に関する件、領海警備法制の在り方に関する検討状況に関する件、多量の放射性物質を含む下水汚泥の処理に関する件等について大畠国土交通大臣、東内閣府副大臣、池口国土交通副大臣、津川国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

川崎稔君（民主）、吉田博美君（自民）、長沢広明君（公明）、上野ひろし君（みん）、藤井孝男君（日改）、吉田忠智君（社民）

○平成23年5月26日（木）（第13回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。
○被災地域における下水処理施設の復旧及び合併浄化槽の整備に関する件、震災の教訓を踏まえた多重的な交通網の整備の必要性に関する件、災害廃棄物処理事業等における地方負担の軽減に関する件、住宅エコポイント事業終了後の施策の在り方に関する件、多量の放射性物質を含む下水汚泥の処理に関する件、避難施設を核とした被災地域のまちづくりに関する件等について大畠国土交通大臣、中山経済産業大臣政務官、小泉国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

小見山幸治君（民主）、岡田直樹君（自民）、佐藤信秋君（自民）、長沢広明君（公明）、上野ひろし君（みん）、藤井孝男君（日改）

○平成23年5月31日（火）（第14回）

○日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第32号）（衆議院送付）について大畠国土交通大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成23年6月7日（火）（第15回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。
○日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第32号）（衆議院送付）について大畠国土交

通大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

伊達忠一君（自民）、岡田直樹君（自民）、白浜一良君（公明）、上野ひろし君（みん）、藤井孝男君（日改）、吉田忠智君（社民）（閣法第32号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、日改、社民

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○平成23年6月16日（木）（第16回）

○特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第五条第一項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めるの件（閣承認第3号）（衆議院送付）について大畠国土交通大臣から趣旨説明を聴いた後、承認すべきものと議決した。

（閣承認第3号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、日改、社民

反対会派 なし

○平成23年8月31日（水）（第17回）

○請願第21号外52件を審査した。
○国土の整備、交通政策の推進等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
○閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。